

## 入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月4日

国立大学法人豊橋技術科学大学

契約担当役

事務局長 山口 茂



### 1 工事概要

- (1) 工事名 豊橋技術科学大学 IRES<sup>2</sup>-4 棟カメラ設備他改修電気設備工事
- (2) 工事場所 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1 豊橋技術科学大学構内
- (3) 工事概要 本工事は、IRES<sup>2</sup>-4 棟(鉄骨造、地上2階建、建築面積2,096.64㎡、延床面積2,102.10㎡、改修面積288㎡)のカメラ設備他電気設備改修を行うものである。
- (4) 工期 契約締結日の翌日から令和8年1月30日(金)までとする。
- (5) 本工事は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しい者は、契約担当役の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (6) 本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休2日について取り組む内容を協議した上で工事を実施する週休2日促進工事(完全週休2日(土日)Ⅱ型)である。

### 2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人豊橋技術科学大学契約事務細則第3条第1項及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における「一般競争参加者の資格」(平成13年1月6日文部科学大臣決定)第1章第4条で定めるところにより格付けした電気通信工事に係る令和7・8年度の等級(一般競争(指名競争)参加資格認定通知書)の記2の等級が、A、B又はC等級の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者((2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 平成22年度以降に、元請けとして完成、引渡しが完了した、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建物で、カメラ設備の新営又は改修工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)ただし、経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち1者が上記の施工実績を有すること。
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。(当該工事の配置予定技術者は、専任を必要としない。)
  - ① ・2級電気通信工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。
    - ・これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者
  - ② 平成22年度以降に、元請けとして完成、引渡しが完了した、上記(4)に掲げる工事を施工した経験を有するものであること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)ただし、経常建設共同企業体にあつては、1者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の施工実績を有していればよい。
  - ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有するものであること。
  - ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であ

るので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

- ⑤ 経常建設共同企業体の場合上記②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。
- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、本学又は文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照））。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。（入札説明書参照。）
- (9) 建設業法施行規則第18条の2に定める経営事項審査を受審していること。

### 3 入札手続等

#### (1) 担当部局

〒441-8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1  
国立大学法人豊橋技術科学大学施設課施設マネジメント係  
TEL 0532-44-6533  
E-mail tutmane@office.tut.ac.jp

#### (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

令和7年7月4日（金）から令和7年7月14日（月）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の9時00分から17時00分まで（ただし、最終日の7月14日（月）は、12時00分まで。）。

豊橋技術科学大学ホームページ（<https://www.tut.ac.jp/about/procurement/nyusatsu.html>）にて交付する。ダウンロードに必要なパスワード発行は、(1)のE-mailアドレスにメールで問い合わせること。入札説明書の交付に当たっては無料とする。

#### (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

令和7年7月4日（金）から令和7年7月14日（月）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の9時00分から17時00分まで。（ただし、最終日の7月14日（月）は、12時00分まで。）電子入札システムにより、提出すること。

なお、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。期間内必着。）により提出すること。持参の場合は令和7年7月4日（金）から令和7年7月14日（月）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の9時00分から12時00分、13時00分から17時00分とする。ただし、最終日の令和7年7月14日（月）は9時00分から12時00分まで。

#### (4) 入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法

入札書は、令和7年7月22日（火）から令和7年8月7日（木）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の9時00分から17時00分まで。（ただし、最終日の8月7日（木）は、12時00分まで。）電子入札システムにより、提出すること。

なお、発注者の承諾を得た場合は上記(1)に持参すること（郵送による提出は認めない。）持参の場合は、令和7年7月22日（火）から令和7年8月7日（木）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く9時00分から12時00分、13時00分から17時00分とする。ただし、最終日の令和7年8月7日（木）は9時00分から12時00分まで。

開札日時：令和7年8月8日（金）14時00分

開札場所：〒441-8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1

国立大学法人豊橋技術科学大学施設課施設マネジメント係（電子入札システム）

### 4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。

- ② 契約保証金 納付。ただし、有価証券等の提供又は銀行、契約担当役が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除するものとする。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上とする。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 豊橋技術科学大学契約事務細則第9条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (5) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (6) 契約書の作成の要否 要
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の認定を受けていなければならない。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無
- (10) 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (11) 詳細は入札説明書による。